


方針3 市政に多様性と創造性をもたらす市民との共生・協働



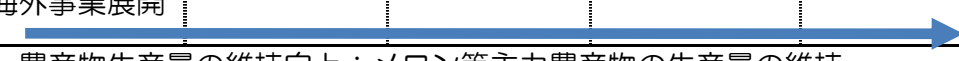
(1) 協働のまちづくりの推進

①公共的サービスの提供を行う活動主体への支援


実施項目	地域コミュニティ事業の活動支援	担当部署	企画課		
現 状	市民自らの発想と行動によって地域の活動を活性化していこうとする市民活動団体等に対し、要綱等に基づき補助金等の交付を行っている。しかしながら、補助対象団体等の活動の停滞や申請団体の伸び悩みなどの問題が生じている。				
実施内容	事業拡大のためのPRを行い利活用を図る。また補助制度を見直し、「やる気」のある市民団体に対して更なる補助の拡大を検討する。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業のPR拡充、交付要綱等の見直し（状況に応じ随時見直し）				
数値目標 (期待・効果)	市民主体の地域コミュニティ活動の活性化				



実施項目	地域子育て支援拠点事業	担当部署	子ども家庭課		
現 状	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所（地域子育て支援センター）を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他援助を行っている。 ※事業を実施している市内保育園（私立保育園）は6ヶ所で24年度の利用者数は、11,293名。				
実施内容	地域の子育て拠点として、子育て家庭の児童及び保護者が気軽につどい、相互交流を図る場を提供することにより、子育て負担感の軽減や子育て家庭の孤立防止が図られる。今後より一層の事業の拡充が必要である。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業計画の作成（毎年度作成）				
数値目標 (期待・効果)	平成30年度の利用目標数は、11,500人 ・子育て負担感の軽減 ・子育て家庭の孤立防止				

実施項目	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子ども家庭課		
現 状	<p>生後6ヶ月から概ね中学校就学前までの子を持つ育児支援を必要とする保護者（利用会員）と、心身共に健康で熱意を持って援助活動のできる者（協力会員）その両方を希望する者（両方会員）を会員登録し、保育所の送迎、保育前後の預かり等を有償で行っている。事業については、銚田市社会福祉協議会に委託している。平成25年4月1日現在の登録会員数は112名。</p>				
実施内容	<p>多様化する保育ニーズに対応するため、事業の周知等により、登録会員を増やし、育児相互援助活動を実施することにより、安心して子どもを生み、育てることのできる環境づくりの実現に努める。</p>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<p>事業計画の作成（毎年度作成）</p> 				
数値目標 (期待・効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度～平成30年度で登録会員数を150名に増やす。</li> <li>核家族化の進行や共働き家庭の増加に伴って多様化する保育ニーズへの対応</li> </ul>				

実施項目	銚田市産地ブランドアップの振興	担当部署	産業経済課		
現 状	<p>銚田市の農産物を中心とする地域資源のブランド化を強力に推し進め、地域農業及び産業の発展を図ることを目的に銚田市産地ブランドアップ振興協議会設立。会長は市長、副会長は各JAの組合長、委員には農業関係団体、商工会、観光協会、各種団体が委嘱されている。現在は、生産者、JA、市が連携し、消費宣伝活動の実施、協力企業と連携した加工品開発等を実施している。</p>				
実施内容	<p>(現在) PR活動：テレビ・ラジオCM、新聞等での農産物、農産加工品のPR 小売店、イベント等での消費宣伝活動 加工品開発：協力企業による銚田市産農産物を使用した加工品開発 その他：うまかっぺフェスタ開催、料理コンテスト開催、アグリフード出展等</p> <p>(今後) ・主力農産物の販路拡大 ・TPPをはじめとする自由貿易化への対策 ・農産物を中心とした地域資源を活用した地域活性化</p>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<p>PR活動・加工品開発</p>  <p>各種催事の開催及び出展</p>  <p>海外事業展開</p> 				
数値目標 (期待・効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物生産量の維持向上：メロン等主力農産物の生産量の維持</li> <li>生産農家の所得向上：倍増（政府案）</li> <li>観光客入込数の増：倍以上</li> </ul> <p>主力農産物であったメロンの生産量が年々減少傾向にあることから、生産量の維持を図るとともに、各種農産物の付加価値の向上及び海外を視野に入れた販路拡大を図ることにより、生産農家の所得向上が期待できる。また、市外へのPRにとどまらず市内への観光客を呼び込む施策を実施することにより、地域の活性化が期待できる。</p>				

②活動主体との連携・協力

実施項目	見守りネットワークの充実	担当部署	介護保険課		
現 状	一人暮らし高齢者や核家族の増加のなかで、地域のつながりの希薄化が進行している。高齢者や子供、障がい者など誰もが、地域や社会から孤立することなく、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域全体で見守る体制づくりが必要となっている。				
実施内容	地域社会全体が協働して見守り活動を行うよう、活動への協力事業者と協定を締結する。締結事業者は自らの業務に支障のない範囲内で見守り活動を行う。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	見守りネットワークの充実 				
数値目標 (期待・効果)	見守り活動を拡充することにより、地域住民の異変に気付く機会が増え、必要な対応が図られる。				

実施項目	自主防災組織の育成・支援	担当部署	総務課		
現 状	大規模な災害時に、二次災害の防止や軽減を図るためには、平常時より地域コミュニティの防災体制の充実が必要であるため、自主防災組織の設立を促進しているが、平成25年現在までの組織率は約60%にとどまっている。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織率の向上</li> <li>普及啓発活動の実施</li> <li>防災用資機材の整備</li> <li>防災リーダーの育成</li> </ul>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	自主防災組織率の向上  普及啓発活動、防災用資機材整備、防災リーダーの育成 				
数値目標 (期待・効果)	自主防災組織率100% 自主防災組織の育成、支援を行うことにより、消防団とこれらの組織の連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図る。				